

令和 6 年度

みらい企画創造部運営プログラム

評価票

令和 7 年 8 月
みらい企画創造部

令和6年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】
 - ① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】
 - ② 多様なライフスタイルの提案・発信
 - ③ 移住・定住の促進
 - ④ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3－2】
 - ⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進
- (4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3－3】
 - ⑦ 観光地域づくりの推進
 - ⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4－1】
 - ⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4－4】
 - ⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
 - ⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進
- (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】
 - ⑫ 外国人の受入環境の整備
 - ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるＩＣＴなど未来技術の早期実装【５－１】
 - ⑭ ＩＣＴの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑮ ＩＣＴの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑯ 誰もが安全にＩＣＴを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【５－２】
 - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【５－４】
 - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ㉑ 圏域における広域連携の推進
 - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第４次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和6年度 みらい企画創造部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

— (1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】



取組みの成果

① 県民や地域に活力をもたらし多様な学びの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<屋内スケート施設整備の検討>

(評価)

- ・令和5年度の基礎調査結果等を踏まえ、山形県屋内スケート施設整備検討会議を2回（第1回：6月、第2回：8月）開催した。
- ・令和6年10月10日、県知事と山形市長が、県による多機能性を有する屋内スケート施設と市による体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設の検討について、県と市の連携・協力による相乗効果の発揮を目的として、「山形県・山形市 新スポーツ施設整備の共同での検討に係る基本的な考え方に関する合意書」を締結した。
- ・当該合意書に基づき、山形県・山形市新スポーツ施設整備検討会議を設置し、1回開催（11月）した。

(見直しの方向性)

- ・山形県・山形市新スポーツ施設整備検討会議に建設・設計の専門家を加え、専門事業者による支援を受けながら、技術的な事項や事業手法等の検討を深める。

<県立博物館の移転整備の検討>

(評価)

- ・山形県新博物館基本構想検討委員会を設置し、3回開催（第1回：7月、第2回：11月、第3回：3月）した。
- ・基本構想の策定に向けて、検討に必要な他県事例等を把握するために、専門業者に調査を委託し、令和7年3月、調査報告書を取りまとめた。

(見直しの方向性)

- ・調査報告書を踏まえ、引き続き専門事業者による支援を受けながら、山形県新博物館基本構想検討委員会において基本構想策定に向けた検討を進める。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
総合計画推進事業費	1,376 (1,747)	・山形県屋内スケート施設整備検討会議を2回（第1回：6月、第2回：8月）、山形県・山形市新スポーツ施設整備検討会議を1回（11月）開催	3
博物館活動整備事業費	22,130 (23,794)	・山形県新博物館基本構想検討委員会を3回（第1回：7月、第2回：11月、第3回：3月）開催 ・基本構想策定に向けた専門的な民間事業者による基礎調査の実施	4

計	23, 506 (25, 541)		
---	----------------------	--	--

(2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）：△4, 543人 直近値（令和6年）：△4, 204人（前年値△4, 190人 前年比△14人） 目標値（令和6年）：△1, 500人	
	進捗状況	一定の進捗がみられる

取組みの成果

② 多様なライフスタイルの提案・発信

K P I	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91, 456件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	116, 000 件	118, 000 件 (230, 000 件)	120, 000 件 (246, 500 件)	121, 000 件 (252, 000 件)	122, 000 件 (252, 000 件)
	実績値	228, 983 件	246, 204 件	251, 552 件	253, 459 件	291, 370 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<効果的な情報発信>

（評価）

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・産業界等が連携して移住・定住策を展開した。首都圏における移住フェアについては、開催時期を6月に見直し、本県の代表的なブランドであるさくらんぼのPRと連携した取組みを展開するとともに、首都圏における合同相談会の開催、中京圏・関西圏における移住関連イベントへの出展を通じて、移住検討層・関心層に山形暮らしのPRを行った。
- ・インターネット広告を首都圏及び宮城県に対して展開するとともに、SNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。
- ・移住への関心が高い20～40代に訴求するようなデザインへ刷新するとともに、「仕事」関連の情報を充実させた新・移住交流ポータルサイトを構築・公開した。
- ・東京都有楽町の移住相談窓口に、東京事務所の就職相談窓口の機能を統合した「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」を開設し、移住と仕事の相談にワンストップで対応する体制を整備した。

（見直しの方向性）

- ・県関係部局、市町村及び関係機関と連携した情報発信や移住相談の機会を拡充し、移住検討層・関心層へのアプローチを強化していく。
- ・移住検討層・関心層はインターネットを通じて情報を収集する傾向が高いことから、新たに構築した新・移住交流ポータルサイトを活用し、やまがた暮らしの魅力をPRしていく。
- ・令和6年度に開設したポータルサイト・相談窓口を活用しながら、関係機関と連携した情報発信・相談対応を引き続き行っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
移住定住・人材 確保戦略的展開 事業費	184,364 (213,836)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 - 県窓口での相談件数 (1,434件(R5年度)→2,044件(R6年度)) - 市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏Uターンフェアの開催(参加者345人) - 移住セミナーの開催(参加者207人) ・移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援(307世帯) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(307世帯) ・本県へ移住した若者・子育て世帯への支援(114世帯) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付(54世帯) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 - 協賛事業者：245事業所 527店舗(R6年度末) - カード交付：259件(R6年度)	11
計	184,364 (213,836)		

③ 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数					
	基準値(平成30年度)：62人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (300人)	170人 (315人)	200人 (330人)
	実績値	143人	264人	268人	308人	333人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<移住希望者とのマッチングの強化>
 <生活面・就業面の支援の強化>
 <オール山形による推進体制づくり>
 (評価)
 ・移住への関心が高い20～40代に訴求するようなデザインへの刷新や、「仕事」関連の情報を充実させた新・移住交流ポータルサイトを構築・公開した。(再掲)
 ・東京・有楽町の移住相談窓口に、東京事務所の就職相談窓口の機能を統合した「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」を開設し、移住と仕事の相談にワンストップで対応する体制を整備した。(再掲)
 ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」(くらすべ山形)を中心に、県・市町村・産業界等が連携して移住・定住策を展開した。首都圏における移住フェアについては、開催時期を6

- 月に見直し、本県の代表的なブランドであるさくらんぼのPRと連携した取組みを展開するとともに、首都圏における合同相談会の開催、中京圏・関西圏における移住関連イベントへの出展を通じて、移住検討層・関心層に山形暮らしのPRを行った。(再掲)
- ・インターネット広告を首都圏及び宮城県に対して展開するとともに、SNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。(再掲)
 - ・山形らしい移住促進策として、移住世帯への家賃補助を引き続き実施するとともに、「食」(米・味噌・醤油)の支援を全市町村に展開し、実施した。
 - ・県外から移住する若者・子育て世帯に対する支援制度を新たに創設した。
 - ・民間企業と連携し、移住者に対し、「やまがた暮らし応援カード」を発行し、店舗や窓口で提示した際に料金割引などを受けることができるサービスを提供した。
 - ・気軽に山形の仕事や、観光、暮らし、地域との交流を体験できる「やまがた暮らしプチ体験事業」を実施した。
 - ・移住相談会や移住交流ポータルサイト、移住総合支援ガイドを活用し、市町村が実施している移住体験ツアーや移住体験住宅についての周知・PRを行った。
 - ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」(くらすべ山形)において移住コーディネーター等を配置するとともに、移住を具体的に検討している方々を対象に相談会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・令和6年度に開設したポータルサイト・相談窓口を活用しながら、関係機関と連携した情報発信・相談対応を引き続き行っていく。(再掲)
- ・県関係部局、市町村及び関係機関と連携した情報発信や移住相談の機会を拡充し、移住検討層・関心層へのアプローチを強化していく。(再掲)
- ・移住検討層・関心層はインターネットを通じて情報を収集する傾向が高いことから、新たに構築した新・移住交流ポータルサイトを活用し、やまがた暮らしの魅力をPRしていく。(再掲)
- ・若者・子育て世帯の更なる移住促進及び物価高騰による移住世帯の負担軽減を図るため、本県独自の移住支援金を拡充していく。
- ・「やまがた暮らしプチ体験事業」では、都市部からのお試しワーカーが、より地域の魅力を実感する体験を提供できるよう、現地の受入れ体制や魅力体験プログラムを構築する県内の中間支援組織と直接委託契約を結ぶスキームに変更し、更なる体験希望者の増加・満足度の向上につなげていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	184,364 (213,836)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 - 県窓口での相談件数 (1,434件(R5年度)→2,044件(R6年度)) - 市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者345人) - 移住セミナーの開催(参加者207人) ・移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援(307世帯) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(307世帯) ・本県へ移住した若者・子育て世帯への支援(114世帯) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付(54世帯) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サー	11

		ビスの割引 協賛事業者：245 事業所 527 店舗（R6 年度末） カード交付：259 件（R6 年度）	
やまがた魅力体感関係人口創出事業費	20,660 (21,387)	・気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できる、やまがた暮らしプチ体験の実施 （受入事業者 14 者、参加者数 21 人） ・副業・兼業に関心を持つ都市部の高度人材と本県中小企業のマッチング支援 （52 人（R5 年度）→95 人（R6 年度））	11
計	205,024 (235,223)		

④ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
	実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	31 プログラム	46 プログラム	46 プログラム
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<本県との関わりの創出・拡大>

（評価）

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・産業界等が連携して移住・定住策を展開した。首都圏における移住フェアについては、開催時期を6月に見直し、本県の代表的なブランドであるさくらんぼのPRと連携した取組みを展開するとともに、首都圏における合同相談会の開催、中京圏・関西圏における移住関連イベントへの出展を通じて、移住検討層・関心層に山形暮らしのPRを行った。（再掲）
- ・インターネット広告を首都圏及び宮城県に対して展開するとともに、SNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。（再掲）
- ・気軽に山形の仕事や、観光、暮らし、地域との交流を体験できるやまがた暮らしプチ体験事業を実施した。（再掲）
- ・県プロフェッショナル人材戦略拠点、金融機関と連携し、都市部等の副業・兼業人材と県内の中小企業を仕事の面で繋ぎ、地域経済の活性化につなげるとともに関係人口の拡大を図った。
- ・地域課題を有する地域等と、地域貢献、新ビジネス開発、多様な働き方の推進などの面で地方に関心がある都市部企業を繋ぎ、都市部企業が関係人口として地域に関わるモデル事業を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、市町村や関係団体と連携し、関係人口の創出・拡大を図っていく。
- ・令和6年度事業で構築した地域等と都市部企業等の関係性を維持、強化していくため、新たなマッチングの推進に加え、過去事案のフォローアップにも取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた魅力体 感関係人口創出 事業費(再掲)	20,660 (21,387)	・気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できる、 やまがた暮らしプチ体験の実施 (受入事業者14者、参加者数21人) ・副業・兼業に関心を持つ都市部の高度人材と本県 中小企業のマッチング支援 (52人(R5年度)→95人(R6年度))	11
地域・企業共創 による関係人口 拡大モデル事業 費	18,227 (18,479)	・地域づくりを共に行う地方創生に関心のある企業 を呼び込み、農村地域の活性化につながる関係人 口の創出・拡大のモデルの構築(35人)	11
計	38,887 (39,866)		

⑤ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値(平成30年度): 293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	—	— ※	414人	455人
	実績値	315人	280人	279人	320人	293人
	進捗状況	策定時から横ばい				

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

(評価)

- ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ335人、YouTube配信の視聴者数は延べ2,917人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。
- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として日本語学校に在籍している学生に対して月1万円、その他の学生に対して月2万円の奨学金を合計67人に対し支給した。
- ・産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による、留学生等を対象とした日本語教室や、インターン参加支援など、県内就職に向けたキャリア教育を実施した。
- ・「やまがた留学アンバサダー」による留学Blogの投稿など、「やまがた留学ポータルサイト」の情報を拡充し情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から3年で約49,000回を獲得したほか、県内の高等教育機関が実施する留学生募集活動に対し補助するなど、認知度の向上に寄与した。

(見直しの方向性)

- ・「YAMAGATA Youth Summit」を発展させた多文化共生に対する理解を深める交流イベントを開催し、外国人も日本人も多文化共生について考え理解すること、体験すること、楽しむことが同時に出来る機会を創出することにより、日本人も外国人も地域の一員として共に活躍できる環境づくりを進め、定着を促進していく。

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

（評価）

- ・山形県外国人総合相談ワンストップセンター内に「外国人材採用支援デスク」を設置し、県内企業等の外国人材の採用活動を支援したほか、「東北高度人材活躍推進コンソーシアム」と協力し、オンライン併催の外国人材の受入促進セミナー及び企業交流会を実施（計５回）し、企業の国際化や外国人材受入れの機運醸成に寄与した。
- ・山形と縁の深いモンゴルの現地イベントで本県大学、企業の情報発信を行い、日本留学に関心のある学生やその両親に直接訴求することができた。また、現地教育機関を職員が訪問し、インターンシップ受入れ等に関する意見交換を行い、連携を強めた。
- ・日本語教育総括コーディネーターを新たに配置し、市町村や外国人を雇用する企業を訪問し、外国人向け日本語教育の必要性の啓発や日本語教室開催に必要なノウハウの助言を行い、外国人雇用施設が実施する日本語教室や日本語教室運営団体が実施するボランティア育成研修に対して開催経費を助成した。また、学識経験者や日本語教育運営事業者等で構成する日本語習得推進会議を２回開催し、日本語教育に関する課題や今後の連携について意見交換を行った。
- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。
- ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくため、広く有識者、事業者、関係団体・機関、外国人住民等の意見を聴取しながら、アクションプランとなる「山形県多文化共生推進プラン」を策定した（令和７年３月）。

（見直しの方向性）

- ・外国人材の受入れを促進するため、引き続き、外国人材採用支援デスクによる企業向け外国人材採用支援に取り組むとともに、新たに合同企業説明会や企業との交流会を開催し、外国人留学生をはじめとした県内への就職を希望する外国人材の就職を支援する。
- ・現地教育機関等との協力体制の構築のために、今年度の協力教育機関等と継続した意見交換を行い、交流協定締結等に向け更なる連携強化を図る。
- ・日本語学習機会の拡大に向け、日本語教育総括コーディネーターに加え、新たに地域コーディネーターを配置するほか、日本語教室開催に係る経費の一部助成により、市町村や企業等の日本語教室開催に係る相談・支援体制を強化する。
- ・外国人総合相談ワンストップセンターを引き続き運営し、同センターの利用促進に向けた広報を強化していく。
- ・県民の異文化への理解を促進するため、事業者や市町村等が実施する地域で外国人住民が安心して暮らせる環境整備や日本人住民との交流事業に係る経費の一部を助成する。

【令和６年度関連事務事業】

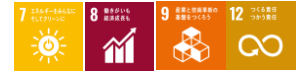
（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費	23,587 (23,707)	・国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催（会場参加者は延べ 335 人、配信視聴者数延べ 2,917 人） ・産学官による留学生トータルサポート体制の推進	10
留学生受入拡大推進事業費	9,446 (9,690)	・県内就職を目指す外国人留学生への奨学金を支給（67 名） ・留学アンバサダーの任命（13 名）、アンバサダーによる情報発信活動（９件） ・留学生募集活動補助金による、各教育機関の情報発信の強化（３件） ・留学アンバサダーに参加する留学生向け県内魅力体験ツアーの実施（18 名 1 回）	10

外国人材受入拡大・定着推進事業費	18,912 (20,329)	・外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育総括コーディネーター（１名）の設置 ・日本語教室の開催支援（１件） ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援（計５回のセミナー開催） ・多文化共生推進プランの策定	10
多文化共生推進事業費	484 (655)	・日本語ボランティア育成事業に対する支援（２件） ・日本語習得推進会議の開催（２回）	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	8,136 (8,186)	・県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営	10
計	60,565 (62,567)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



取組みの成果

⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）
- ・日本語教育総括コーディネーターを新たに配置し、市町村や外国人を雇用する企業を訪問し、外国人向け日本語教育の必要性の啓発や日本語教室開催に必要なノウハウの助言を行い、外国人雇用施設が実施する日本語教室や日本語教室運営団体が実施するボランティア育成研修に対して開催経費を助成した。また、学識経験者や日本語教育運営事業者等で構成する日本語習得推進会議を2回開催し、日本語教育に関する課題や今後の連携について意見交換を行った。（再掲）
- ・山形県外国人総合相談ワンストップセンター内に「外国人材採用支援デスク」を設置し、県内企業等の外国人材の採用活動を支援したほか、「東北高度人材活躍推進コンソーシアム」と協力し、オンライン併催の外国人材の受入促進セミナー及び企業交流会を実施（計5回）し、企業の国際化や外国人材受入れの機運醸成に寄与した。（再掲）
- ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくため、広く有識者、事業者、関係団体・機関、外国人住民等の意見を聴取しながら、アクションプランとなる「山形県多文化共生推進プラン」を策定した（令和7年3月）。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターを引き続き運営し、同センターの利用促進に向けた広報を強化していく。（再掲）
- ・日本語学習機会の拡大に向け、日本語教育総括コーディネーターに加え、新たに地域コーディネーターを配置するほか、日本語教室開催に係る経費の一部助成により、市町村や企業等の日本語教室開催に係る相談・支援体制を強化する。
- ・外国人材の受入れを促進するため、引き続き、外国人材採用支援デスクによる企業向け外国人材採用支援に取り組むとともに、新たに合同企業説明会や企業との交流会を開催し、外国人留学生をはじめとした県内への就職を希望する外国人材の就職を支援する。（再掲）
- ・県民の異文化への理解を促進するため、事業者や市町村等が実施する地域で外国人住民が安心して暮らせる環境整備や日本人住民との交流事業に係る経費の一部を助成する。（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費(再掲)	23,587 (23,707)	・国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催（会場参加者は延べ335人、配信視聴者数延べ2,917人） ・産学官による留学生トータルサポート体制の推進	10

外国人材受入拡大・定着推進事業費（再掲）	18,912 (20,329)	・外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育総括コーディネーター（1名）の設置 ・日本語教室の開催支援（1件） ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援（計5回のセミナー開催） ・多文化共生推進プランの策定	10
多文化共生推進事業費（再掲）	484 (655)	・日本語ボランティア育成事業に対する支援（2件） ・日本語習得推進会議の開催（2回）	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費（再掲）	8,136 (8,186)	・県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営	10
計	51,119 (52,877)		

(4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



取組みの成果

⑦ 観光地域づくりの推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<観光地域としての受入環境の整備>

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、Web予約システムの運用、受益者負担の適正化により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMa a S事業を継続して行った。
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMa a S事業を継続して行った。また、新たに通信アプリでの庄内空港ファンクラブページについて、デジタル観光パンフレットの掲載、乗合タクシーの設定及び航空会社Ma a Sとの連携を行った。

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMa a S事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。

<広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成>

(評価)

- ・山形空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため、羽田乗継利用が多い利用者を対象とした助成を実施した。また、仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。
- ・庄内空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため他空港と連携して、宿泊付き往復航空券の割引クーポンの発行や旅行商品造成に対して助成を行った。また、山形空港・秋田空港と連携して、レンタカーの相互乗り捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・羽田空港の乗継ぎによる西日本との往来やインバウンドの利用拡大、県内空港と近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	60,678 (69,800)	・山形空港及び庄内空港の利用拡大のための取組みに対する支援を実施 ・市町村等と連携した航空利用拡大に向けた取組みを実施（2団体） ・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績：60,361人 庄内空港発着利用者実績：40,998人	9
計	60,678 (69,800)		

⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜MICEの促進＞

（評価）

- ・誘致団体等からのコロナ収束後における支援ニーズを踏まえ、対象とするコンベンションの規模や経費の見直しを行った結果、コンベンション開催経費に対する補助制度による支援件数が29件となり、前年度の27件から増加し、交流人口の拡大につながった。

（見直しの方向性）

令和7年度から観光文化スポーツ部へ事業移管

＜海外との相互交流の促進＞

（評価）

- ・米沢中央高校と黒龍江省鶏西市第四高校、米沢興譲館高校とアメリカコロラド州ボルダー高校の生徒がオンライン交流を実施した。
- ・インドネシアパプア州との姉妹盟約締結30周年記念事業は現地の治安悪化等を踏まえ中止した。
- ・海外の山形県人会の若者を対象とする技術研修及び日本語研修を実施し、ブラジル・ペルーから2名を受け入れ、県人会活動の活性化と本県と海外県人会の関係の強化を図った。

（見直しの方向性）

- ・令和8年度のコロラド州姉妹県州40周年に向け、人的ネットワークを活用した関係強化に取り組んでいく。
- ・対面によるリアルな交流とオンライン交流双方のメリットを活かした取組みを実施することにより、姉妹友好州省との更なる交流拡大を図っていく。
- ・引き続き、南米県人会の次世代を担う若者との交流を深め、日本語習得・県人会活動への意識醸成・関係性強化に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	25,846 (32,055)	・県内におけるコンベンション開催経費（ハイブリッド開催も含む）の支援による地域経済活性化（29件）	8
国際協力活動推進事業費	7,487 (8,077)	・海外県人会から推薦を受けた若者を対象とした技術研修及び日本語研修の実施（ブラジル・ペルーから2名受入）	8
国際交流推進事業費	1,544 (3,228)	・中国黒龍江省との交流企画の定期協議の実施 ・高校生によるオンライン交流（米国コロラド州・中国黒龍江省）	8
計	34,877 (43,360)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

— (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

(評価)

- ・「いきいき雪国やまがた県民会議」を2回開催し、雪害事故の防止や雪の利活用の取組みを報告し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図るとともに、次期「雪対策アクションプラン」(R7~R11)について意見交換を実施した。
- ・市町村が実施する要援助者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。

(見直しの方向性)

- ・多様な媒体を活用した雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発を実施する。
- ・市町村が実施する要援助者世帯に対する除雪支援、地域の共助による除排雪の体制づくり等を支援するため、「いきいき雪国やまがた推進交付金」の豪雪枠取扱いを見直す。

<雪害事故防止対策の推進>

(評価)

- ・雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発を行う「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図った。

(見直しの方向性)

- ・多様な媒体を活用した雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発を実施する。(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	94,081 (94,460)	・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付(豪雪枠発動) ・雪害事故の防止や除排雪の省力化に向け、イノベーションを活用した取組事例等を共有するセミナーを開催	11
計	94,081 (94,460)		

(6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数	
	基準値（平成 30 年度）：33 組織	
	直近値（令和 6 年度）：108 組織（前年比+37 組織）	
	目標値（令和 6 年度）：53 組織	
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

K P I	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5 地区	9 地区 (16 地区)	13 地区 (40 地区)	17 地区 (40 地区)	21 地区 (40 地区)
	実績値	16 地区	40 地区	17 地区	18 地区	19 地区
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜活動基盤の形成と人材育成＞

（評価）

- ・地域づくりの活動基盤となる組織運営組織形成に不可欠である市町村職員の意識醸成を図るため、県・市町村の地域づくり関係職員を対象とした、住民主体の地域づくりの手法の一つである住民ワークショップの運営等に活かすことができる実践的な研修会や先進事例を学ぶ研修会を実施した。
- ・庄内地域で活動する中間支援団体への委託事業により、市町村職員への研修会の開催（2回）と地域での住民対話の場を設け、地域づくりの意識を醸成した。
- ・過疎地域持続的発展優良事例表彰（総務省）において、羽州街道「檜下宿」研究会（上山市）が、全国過疎地域連盟会長賞を受賞したことによって、地域づくりの好事例の発信につながった。

（見直しの方向性）

- ・市町村職員のほか、地域活動の担い手として期待できる地域おこし協力隊や集落支援員等も含めた実践的な研修会を開催し、市町村の地域づくりの取組みへの支援を行う。
- ・市町村及び地域への伴走支援を通じた中間支援団体の育成支援を行う。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費	2,529 (2,818)	・地域づくり市町村職員研修会（3回） ・中間支援団体等を活用した市町及び地域への伴走支援（庄内地域） ・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣(23 団体 40 回)	11

計	2,529 (2,818)		
---	------------------	--	--

⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件	12 件	17 件	18 件	40 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜地域課題の解決に向けた効果的な取り組みの促進＞

（評価）

- ・市町村職員向け研修会における住民による話し合いの場を運営するための実践的な研修（ファシリテーション研修、先進事例の研修）の実施等により、住民ワークショップや研修会が各地で開催されたことから、前年を大きく上回る派遣回数となった。

（見直しの方向性）

- ・地域団体等に対し、アドバイザーの活用を促すため、アドバイザーの専門分野やこれまでの実績等の情報を積極的に発信していく。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費 (再掲)	2,529 (2,818)	・地域づくり市町村職員研修会（3 回） ・中間支援団体等を活用した市町及び地域への伴走支援（庄内地域） ・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣(23 団体 40 回)	11
計	2,529 (2,818)		

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】



取組みの成果

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成 30 年度）：2, 203 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—※ 2	9,600 人	12,000 人
	実績値	2,029 人	2,933 人	5,595 人	7,645 人	9,928 人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜外国人の生活全般における受入体制の強化＞

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターを引き続き運営し、同センターの利用促進に向けた広報を強化していく。（再掲）

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・県内 5 か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様を YouTube 配信した。会場参加者は延べ 335 人、YouTube 配信の視聴者数は延べ 2,917 人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。（再掲）
- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として日本語学校に在籍している学生に対して月 1 万円、その他の学生に対して月 2 万円の奨学金を合計 67 人に対し支給した。（再掲）
- ・産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による、留学生等を対象とした日本語教室や、インターン参加支援など、県内就職に向けたキャリア教育を実施した。（再掲）
- ・「やまがた留学アンバサダー」による留学 Blog の投稿など、「やまがた留学ポータルサイト」の情報を拡充し情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から 3 年で約 49,000 回を獲得したほか、県内の高等教育機関が実施する留学生募集活動に対し補助するなど、認知度の向上に寄与した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・「YAMAGATA Youth Summit」を発展させた多文化共生に対する理解を深める交流イベントを開催し、外国人も日本人も多文化共生について考え理解すること、体験すること、楽しむことが同時に出来る機会を創出することにより、日本人も外国人も地域の一員として共に活躍できる環境づくりを進め、定着を促進していく。（再掲）

＜外国人と県民が共生する地域づくりの推進＞

（評価）

・日本語教育総括コーディネーターを新たに配置し、市町村や外国人を雇用する企業を訪問し、外国人向け日本語教育の必要性の啓発や日本語教室開催に必要なノウハウの助言を行い、外国人雇用施設が実施する日本語教室や日本語教室運営団体が実施するボランティア育成研修に対して開催経費を助成した。また、学識経験者や日本語教育運営事業者等で構成する日本語習得推進会議を2回開催し、日本語教育に関する課題や今後の連携について意見交換を行った。(再掲) ・山形県外国人総合相談ワンストップセンター内に「外国人材採用支援デスク」を設置し、県内企業等の外国人材の採用活動を支援したほか、「東北高度人材活躍推進コンソーシアム」と協力し、オンライン併催の外国人材の受入促進セミナー及び企業交流会を実施(計5回)し、企業の国際化や外国人材受入れの機運醸成に寄与した。(再掲) ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。(再掲) ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくため、広く有識者、事業者、関係団体・機関、外国人住民等の意見を聴取しながら、アクションプランとなる「山形県多文化共生推進プラン」を策定した(令和7年3月)。(再掲)
(見直しの方向性) ・日本語学習機会の拡大に向け、日本語教育総括コーディネーターに加え、新たに地域コーディネーターを配置するほか、日本語教室開催に係る経費の一部助成により、市町村や企業等の日本語教室開催に係る相談・支援体制を強化する。(再掲) ・外国人総合相談ワンストップセンターを引き続き運営し、同センターの利用促進に向けた広報を強化していく。(再掲) ・県民の異文化への理解を促進するため、事業者や市町村等が実施する地域で外国人住民が安心して暮らせる環境整備や日本人住民との交流事業に係る経費の一部を助成する。(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費(再掲)	23,587 (23,707)	・国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者は延べ335人、配信視聴者数延べ2,917人) ・産学官による留学生トータルサポート体制の推進	10
留学生受入拡大推進事業費(再掲)	9,446 (9,690)	・県内就職を目指す外国人留学生への奨学金を支給(67名) ・留学アンバサダーの任命(13名)、アンバサダーによる情報発信活動(9件) ・留学生募集活動補助金による、各教育機関の情報発信の強化(3件) ・留学アンバサダーに参加する留学生向け県内魅力体験ツアーの実施(18名1回)	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費(再掲)	8,136 (8,186)	・県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営	10
外国人材受入拡大・定着推進事業費(再掲)	18,912 (20,329)	・外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育総括コーディネーター(1名)の設置 ・日本語教室の開催支援(1件) ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援	10

		(計5回のセミナー開催) ・多文化共生推進プランの策定	
多文化共生推進 事業費(再掲)	484 (655)	・日本語ボランティア育成事業に対する支援(2件) ・日本語習得推進会議の開催(2回)	10
計	60,565 (62,567)		

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値(平成30年度): 12件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	16件	18件	20件	22件	24件
	実績値	14件	15件	17件	19件	19件
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞

(評価)

- ・企業から提案のあった連携の取組みについて検討を進めたが、実現に至らなかった。
- ・企業との更なる連携推進に向けて、企業との意見交換による情報共有や、協定締結企業への県政情報の周知依頼など、県から連携の提案を行った。

(見直しの方向性)

- ・協定の締結や連携した取組みの推進に向け、引き続きオンラインを含め、企業との面談を実施し情報共有・意見交換に努める。

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(8) 暮らしや産業の発展基盤となる ICT など未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICT を活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	
	基準値（平成 30 年度）： 77 件	
	直近値（令和 6 年度）：226 件（前年値 179 件 前年比 +47 件）	
進捗状況	目標値（令和 6 年度）：137 件	
	目標値に到達	

取組みの成果

⑭ ICT の積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

K P I	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成 30 年度）100 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	155 件	180 件 (240 件)	205 件 (260 件)	230 件 (280 件)	255 件 (285 件)
	実績値	236 件	254 件	276 件	283 件	293 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第 4 次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性課】

<地域課題や分野の特性に応じた ICT の導入・活用促進>

（評価）

- ・県民生活や産業等各分野におけるデジタル化関連事業に取り組む各部局や市町村に対し、「デジタルアドバイザー」や「ICT マネージャー」等外部専門人材による支援を提供するとともに、「DX アカデミー」や「やまがたデジタル道場」の開催等により、デジタル技術の活用や好事例を共有した。
- ・庁内に向けたオープンデータの普及・活用促進を図るとともに、山形県オープンデータカタログの維持管理を実施した。
- ・行政手続のオンライン化について、各部局や市町村に対し、説明会や研修を開催した。

（見直しの方向性）

- ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携した研修会や好事例共有、先進地視察等を実施する。
- ・県民や法人への周知や、市町村への取組み支援などにより、県内のオープンデータの活用強化を促進する。
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがた e 申請（電子申請システム・施設予約システム）」のより一層の活用を推進する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	2,121 (2,391)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進(参加者約200名) ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用(延べ6回)	9
電子県庁推進事業費	91,018 (92,570)	・県・市町村共同利用による電子申請システムの運用	9
計	93,139 (94,961)		

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20 件	27 件	32 件 (51 件)	37 件 (63 件)
	実績値	7 件	22 件	39 件	46 件	60 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<情報通信基盤の充実> (評価) ・市町村及び携帯電話事業者への照会により携帯不感状況の把握を行うとともに、市町村に対して補助金制度を周知した。 ・政府の施策等に対する提案等において、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけるとともに支援を拡充することを要望した。 (見直しの方向性) ・引き続き政府の動向を注視し、市町村に対して補助金制度を周知しつつ、通信環境整備を推進する。 <ICT利活用推進体制の充実> (評価) ・自治体職員をデジタル化の実務を担う人材として育成するため、必要とされる知識とスキルを体系的に整理した「DXアカデミー」を開催した。 ・県と市町村におけるデジタル化の課題を共有、解決するための研修「山形デジタル道場」を開催した。 ・デジタル化関連事業の着実な実施に向け、DX推進課担当者による支援体制を整備するとともに、外部専門人材「ICTマネージャー」及び「デジタルアドバイザー」による助言を行った。 ・県内でのデジタル技術の活用促進に向けて、産学官金で組織したコンソーシアムとの連携による地域課題解決に向けたセミナーの開催、先進地視察、工業・情報系高校の研究発表会、自治体・企業・教育機関等の取組みを表彰するDX大賞を実施するとともに、県内デジタル
--

関連ポータルサイト「ヤマガタデジタルニュース」における情報発信及び投稿意見の集約を行った。 (見直しの方向性) - 自治体職員をデジタル化の実務を担う人材として育成するため、必要とされる知識とスキルを体系的に整理した「D X アカデミー」を継続し、研修内容について最新化を図るとともに、過年度受講者のフォローアップを検討していく。 - 県と市町村におけるデジタル化の課題を共有、解決するための研修「山形デジタル道場」を継続していく。 - 県内市町村に対してD X の推進を支援する外部専門人材の派遣を実証的に実施するとともに、県と市町村が連携したD X 推進支援体制の整備に向けた検討を進めていく。 - 産学官金で組織されるコンソーシアムと連携した研修会や好事例共有、先進地視察等を実施する。(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	2,121 (2,391)	- 産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携した県内各分野のデジタル化のための取組みの推進(参加者約200名) - デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用(延べ6回)	9
情報システム全 体最適化推進事 業費	526,618 (526,910)	自治体職員のD X 人材を育成する「D X アカデミー」の開催(12回)	9
計	528,739 (529,301)		

⑯ 誰もが安全にICTを活用できる環境づくり

K P I	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
	実績値	7 件	9 件	5 件	8 件	5 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和6年度における評価と見直しの方向性課】

<県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保> (評価) - 県内でのデジタル技術の活用促進に向けて、産学官金で組織したコンソーシアムとの連携による地域課題解決に向けたセミナーの開催、先進地視察、工業・情報系高校の研究発表会、自治体・企業・教育機関等の取組みを表彰するD X 大賞を実施するとともに、県内デジタル関連ポータルサイト「ヤマガタデジタルニュース」における情報発信及び投稿意見の集約を行った。(再掲) - デジタル化関連事業の着実な実施に向け、D X 推進課担当者による支援体制を整備するとともに、外部専門人材「ICTマネージャー」及び「デジタルアドバイザー」による助言を行
--

った。(再掲) (見直しの方向性) ・産官学金で組織されるコンソーシアムと連携し、研修会や好事例共有、先進地視察等を実施する。(再掲) ・県内市町村に対してD Xの推進を支援する外部専門人材の派遣を実証的に実施するとともに、県と市町村が連携したD X推進支援体制の整備に向けた検討を進めていく。(再掲)
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	2,121 (2,391)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進(参加者約200名) ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用(延べ6回)	9
計	2,121 (2,391)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



取組みの成果

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜空港機能の強化＞

(評価)

- ・庄内空港の国際化機能強化に向けて、空港ビルを所有する庄内空港ビル株式会社と連携し、空港施設に知見のある設計業者に委託して、税関、出入国審査、検疫（C I Q）や航空会社、地元関係機関と意見調整を行い、施設整備計画を策定した。

(見直しの方向性)

- ・施設整備計画を基に、庄内空港の整備事業の実施に向けて事業スキームなど整理すべき事項の検討を進めていく。

＜三大都市圏や近隣県の国際空港との連携＞

(評価)

- ・山形空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため、羽田乗継利用が多い利用者を対象とした助成を実施した。また、山形空港において、仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。（再掲）
- ・庄内空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため他空港と連携して、宿泊付き往復航空券の割引クーポンの発行や旅行商品造成に対して助成を行った。また、山形空港・秋田空港と連携して、レンタカーの相互乗り捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・羽田空港の乗継ぎによる西日本との往来やインバウンドの利用拡大、県内空港と近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。（再掲）

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、Web予約システムの運用、受益者負担の適正化により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMa a S事業を継続して行った。（再掲）
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMa a S事業を継続して行った。また、新たに通信アプリでの庄内空港ファンクラブページについて、デジタル観光パンフレットの掲載、乗合タクシーの設定及び航空会社Ma a Sとの連携を行った。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。（再掲）
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMa a S事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	60,678 (69,800)	・山形空港及び庄内空港の利用拡大のための取組みに対する支援を実施 ・市町村等と連携した航空利用拡大に向けた取組みを実施(2団体) ・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績：60,361人 庄内空港発着利用者実績：40,998人	9
計	60,678 (69,800)		

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I

山形空港の定期便搭乗者数						
	基準値（平成 30 年度）： 3 2 5, 1 6 5 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	349, 000 人	352, 000 人
	実績値	82, 924 人	157, 908 人	291, 813 人	345, 493 人	348, 646 人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
庄内空港の定期便搭乗者数						
	基準値（平成 30 年度）： 3 9 2, 0 7 7 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	513, 000 人	518, 000 人
	実績値	82, 509 人	118, 983 人	264, 500 人	342, 353 人	357, 555 人
	進捗状況	策定時を下回る				

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

(評価)

・県内就航路線の利用回復・拡大のため、各路線を利用した旅行商品の造成支援や個人向けの助成を実施するとともに、各航空会社が行う、若年層の利用促進事業や、利用率が落ちる冬季間の旅行商品造成、路線広告などに対して助成を実施し、県内外の利用促進を図った。加えて、山形空港では、就航先の自治体等と連携した就航地フェアを開催したほか、庄内空港では、ファンクラブ会員対象の旅行商品割引などの特典充実等を行った。

(見直しの方向性)

・航空利用者の裾野を広げるため、若年層等の空港・航空に馴染みのない層の利用促進に重点的に取り組んでいく。
 ・庄内ー羽田便の期間増便(4往復→5往復)を契機とした通年での5往復化を見据え、官民一体となった利用促進に取り組んでいく。

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

(評価)

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、機運醸成を図るための促進大会を開催するとともに大型商業施設やイベント会場でのキャラバン活動を行った。
- ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向けて、ＪＲ東日本と共同調査を実施した結果、現在想定しているルートから大幅な計画変更の必要性はないことが確認できた。
- ・将来の整備費用の負担に備えるため、「山形新幹線新トンネル整備基金」を創設し、５億円を積み立てた。
- ・鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び４地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、ＪＲ東日本等と連携して活性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度により、各地域における沿線活性化のための新たな取組みに対して支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向けて、費用負担を含む事業スキーム等の検討を政府・ＪＲ東日本と三者で行っていく。
- ・トンネル整備により見込まれる経済波及効果なども示しながら、トンネル整備の機運醸成を図っていく。
- ・米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるため、山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開していく。
- ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。

<広域的な移動を支える二次交通の充実>

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣５市町、観光地（４か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、Ｗｅｂ予約システムの運用、受益者負担の適正化により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したＭａａＳ事業を継続して行った。(再掲)
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したＭａａＳ事業を継続して行った。また、新たに通信アプリでの庄内空港ファンクラブページについて、デジタル観光パンフレットの掲載、乗合タクシーの設定及び航空会社ＭａａＳとの連携を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりＭａａＳ事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。(再掲)

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	60,678 (69,800)	・山形空港及び庄内空港の利用拡大のための取組みに対する支援を実施 ・市町村等と連携した航空利用拡大に向けた取組みを実施（２団体） ・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績： 60,361 人 庄内空港発着利用者実績： 40,998 人	9

フル規格新幹線整備推進事業費	6,161 (6,580)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催（7月）	9
山形新幹線新トンネル整備基金積立金	500,405 (500,405)	・将来の整備費用の負担に備えた基金への積立て	9
山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業調査費	266,024 (266,025)	・山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備計画区間（庭坂駅～米沢駅間）において、JR東日本と共同で地質等の調査を実施	9
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費	16,710 (17,009)	・やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催（協議会9月、ワーキングチーム7～8月・3月） ・沿線活性化の新たな取組みに対する支援を実施（助成金の交付実績108件） ・県内鉄道の魅力を発信するポータルサイトを開設 ・公共交通利用強化月間（10月）の鉄道イベント等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施 ・第1回米坂線復活絆まつりを開催（R6.8.31、参加者数：約1,500人）	9
計	849,978 (859,819)		

⑬ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）					
	基準値（平成30年度）：4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回	5.1回	4.7回	4.5回
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<在来線鉄道及びバスの機能強化> (評価) ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、路線や運賃の見直し等について協議を行うとともに、令和7年度に予定している次期計画の策定に向けて、骨子案やスケジュールについて協議を行うとともに、地域別目標の設定に向けた勉強会を開催した。 ・「山形県地域公共交通情報共有基盤」（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）を通して、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理する最新のバス情報（ルートやダイヤ等）を経路検索サイトに提供し、ウェブ上の経路検索サービスに常時反映した。 ・交通系ICカード等データ可視化・分析システムの導入により、路線バス事業者が路線分析等を行うための支援を行った。 ・市町村やバス事業者に対し、令和4年度に作成した「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」の周知を図った。 ・鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、JR東日本等と連携して活

性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度により、各地域における沿線活性化のための新たな取組みに対して支援を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。
- ・現行の「山形県地域公共交通計画」が令和7年度末で終期を迎えることから、次期計画策定に向けて課題を整理し、基本方針や施策の方向性等を検討する。
- ・「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」に掲載したバス情報を常に更新し、経路検索サイトに継続提供することで、ウェブ上で最新の情報を検索できる体制を保持するとともに、オープンデータプラットフォームのデータの更なる活用を促進する。
- ・市町村営バス等への交通系ＩＣカードの導入を促進する。
- ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。(再掲)

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

(評価)

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、路線や運賃の見直し等について協議を行うとともに、令和7年度に予定している次期計画の策定に向けて、骨子案やスケジュールについて協議を行うとともに、地域別目標の設定に向けた勉強会を開催した。(再掲)
- ・国庫補助金や市町村総合交付金を活用し、バス事業者や市町村に対し、運行支援を行った。
- ・フラワー長井線について、社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した鉄道施設・設備の更新を令和6年度から10年間で実施するほか、沿線2市2町と連携し、経営支援を行うとともに、物価高騰によるコスト増等に対し、安定した運行の維持・確保を図るため、運行経費について支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、燃料費高騰等の影響によって、厳しい経営状況に置かれている路線バス及びタクシー事業者に対し、運行維持や需要拡大のための取組みに対して支援を行うとともに、コロナ禍で深刻化した運転手不足を解消するため、事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対して支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。(再掲)
- ・現行の「山形県地域公共交通計画」が令和7年度末で終期を迎えることから、次期計画策定に向けて課題を整理し、基本方針や施策の方向性等を検討する。(再掲)
- ・人口減少による利用者の減少や燃料費の高騰等の影響で厳しい経営状況に置かれているフラワー長井線について、鉄道事業再構築実施計画に基づき、老朽化した施設・設備の更新等を進めるとともに、利用者の利便性向上に取り組む。

<地域における物流効率化の推進>

(評価)

- ・タクシー及びバスによる貨客混載制度の周知を図った。

(見直しの方向性)

- ・タクシー及びバスによる貨客混載について、県内事業者の活用は進んでいないため、引き続き、制度の周知を図るとともに、利用に向けた方策を検討する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	234,494 (319,880)	・ 県民の生活手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援（路線バス6事業者） ・ 「山形県地域公共交通計画」推進のための山形県地域公共交通活性化協議会の開催（4回） ・ バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する支援（56人）	11
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）	90,704 (90,936)	・ 路線バス又はデマンド交通の運行を維持する市町村に対する支援（35市町村） ・ 広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援（6市町）	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,503 (1,785)	・ 県内鉄道の利便性向上等に向け、各種団体との連携によるＪＲ東日本や政府に対する要望活動を実施（1月、2月、3月）	11
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費（再掲）	16,710 (17,009)	・ やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催（協議会9月、ワーキングチーム7～8月・3月） ・ 沿線活性化の新たな取組みに対する支援を実施（助成金の交付実績108件） ・ 県内鉄道の魅力を発信するポータルサイトを開設 ・ 公共交通利用強化月間（10月）の鉄道イベント等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施 ・ 第1回米坂線復活絆まつりを開催（R6.8.31、参加者数：約1,500人）	11
フラワー長井線活性化事業費（置賜）	74,365 (75,152)	・ フラワー長井線を運行する山形鉄道に対して、沿線2市2町と共に、経営改善に係る助言等を行うとともに、鉄道施設等の維持修繕等に係る財政支援を実施 ・ フラワー長井線利用拡大協議会を通じて、フラワー長井線まつりなど利用拡大に向けた取組みを実施	11
計	417,776 (504,762)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数		
	基準値（平成30年）：－ 直近値（令和6年）：2地域（前年値2地域 前年比±0地域） 目標値（令和6年）：4地域		
	進捗状況	一定の進捗がみられる	

取組みの成果

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5%	62.0%	60.9%	60.8% （直近値）	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜生活に必要な機能・サービスの維持確保＞

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊の定着に向けて、募集企画の改善のための市町村担当職員向けの研修会、地域おこし協力隊初任者向け研修会を開催した。
- ・地域おこし協力隊退任後を見据えた研修会として、様々な形態で定住した協力隊OB・OGをロールモデルとした研修会を開催した。
- ・地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し他市町村への横展開を促進した。

（見直しの方向性）

- ・地域おこし協力隊と採用自治体との関係性の構築が重要であることから、市町村担当職員向けの研修を引き続き開催し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。
- ・地域おこし協力隊の任期後の定住に向け、ロールモデルとなる協力隊OB・OGとの交流機会の創出や、ホームページ等での情報発信を強化していく。
- ・地域おこし協力隊を所管する市町村の負担軽減や隊員のサポートを行う県内での支援体制を構築していく。
- ・買い物支援の取組みについては、デジタル技術を活用した取組みなど、引き続き県内外の取組事例を共有し、地域の実情に応じた取組みを後押ししていく。

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊の定着に向けて、募集企画の改善のための市町村担当職員向けの研修会、地域おこし協力隊初任者向け研修会を開催した。（再掲）
- ・地域おこし協力隊退任後を見据えた研修会として、様々な形態で定住した協力隊OB・OGをロールモデルとした研修会を開催した。（再掲）
- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・産業界等

が連携して移住・定住策を展開した。首都圏における移住フェアについては、開催時期を6月に見直し、本県の代表的なブランドであるさくらんぼのPRと連携した取組みを展開するとともに、首都圏における合同相談会の開催、中京圏・関西圏における移住関連イベントへの出展を通じて、移住検討層・関心層に山形暮らしのPRを行った。(再掲) ・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野において重点的に施策を展開する「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を推進した。 (見直しの方向性) ・地域おこし協力隊と採用自治体との関係性の構築が重要であることから、市町村担当職員向けの研修を引き続き開催し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。(再掲) ・地域おこし協力隊の任期後の定住に向け、ロールモデルとなる協力隊OB・OGとの交流機会の創出や、ホームページ等での情報発信を強化していく。 ・引き続き、市町村や関係団体と連携し、関係人口の創出・拡大を図っていく。(再掲) ・山形県唯一の有人離島である「飛島」の持続的発展に向け、引き続き酒田市等と連携しながら、「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を積極的に展開していく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材 確保戦略的展開 事業費(再掲)	184,364 (213,836)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,434件(R5年度)→2,044件(R6年度)) 市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者345人) 移住セミナーの開催(参加者207人) ・移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援(307世帯) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(307世帯) ・本県へ移住した若者・子育て世帯への支援(114世帯) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付(54世帯) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 協賛事業者：245事業所527店舗(R6年度末) カード交付：259件(R6年度) ・地域おこし協力隊の定住に向けた支援(市町村職員研修3回、隊員向け研修9回)	11
県・市町村連携 加速事業費	5,059 (6,480)	・実際に飛島を訪れてのフィールドワークの実践 ・買い物支援ワーキングチーム開催(2回開催) ・買い物支援アドバイザー派遣(最上町)	11
計	189,423 (220,316)		

②① 圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数（累計）					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 件	4 件 (6 件)	6 件 (7 件)	8 件	10 件 (12 件)
	実績値	5 件	7 件	7 件	11 件	14 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜市町村間や県・市町村間の連携強化＞	
（評価）	
・連携中枢都市圏や定住自立圏における事業が円滑に進むよう、総合支庁を中心に、情報提供や調整を図るなど、後押しを行った。 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、「買い物支援」、「離島振興」など5つの連携テーマについて、県と市町村との具体的な連携事業を実施した。	
（見直しの方向性）	
・各圏域の事業の円滑な実施に向けて、引き続き、情報提供や助言などにより後押しを行っていく。 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、引き続き、県と市町村との具体的な連携事業を実施する。	

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
県・市町村連携 加速事業費（再 掲）	5, 059 (6, 480)	・実際に飛島を訪れてのフィールドワークの実践 ・買い物支援ワーキングチーム開催（2回開催） ・買い物支援アドバイザー派遣（最上町）	11
計	5, 059 (6, 480)		

②② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
	基準値（平成30年度）：1, 972千人 ※1					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※2	3, 500 千人	3, 600 千人
	実績値	1, 018 千人 ※1	1, 140 千人 ※1	1, 482 千人	1, 756 千人 (直近値)	
	進捗状況	策定時を下回る				

※1 当KPIの実績値の引用元である東北運輸局の公表資料において数値の誤りが判明したため、令和5年度の評価票から修正を行っている。

※2 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、機運醸成を図るための促進大会を開催するとともに大型商業施設やイベント会場でのキャラバン活動を行った。(再掲)
- ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向けて、ＪＲ東日本と共同調査を実施した結果、現在想定しているルートから大幅な計画変更の必要性はないことが確認できた。(再掲)
- ・将来の整備費用の負担に備えるため、「山形新幹線新トンネル整備基金」を創設し、５億円を積み立てた。(再掲)
- ・鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び４地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、ＪＲ東日本等と連携して活性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度により、各地域における沿線活性化のための新たな取組に対して支援を行った。(再掲)
- ・宮城・山形の連携に関する基本構想「新 MY ハーモニープラン」において目指す将来像を実現するため、みやぎ・やまがた若者交流バスツアーを実施し、両県の若者の交流を促進した。

(見直しの方向性)

- ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向けて、費用負担を含む事業スキーム等の検討を政府・ＪＲ東日本と三者で行っていく。(再掲)
- ・トンネル整備により見込まれる経済波及効果なども示しながら、トンネル整備の機運醸成を図っていく。(再掲)
- ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。(再掲)
- ・宮城・山形両圏域の若者定着に向け、みやぎ・やまがた若者交流バスツアーの実施時期や内容を宮城県とともに協議・検討し、より効果的な事業を実施する。

<目的指向型の国際交流・連携の推進>

(評価)

- ・米沢中央高校と黒龍江省鶏西市第四高校、米沢興譲館高校とアメリカコロラド州ボルダー高校の生徒がオンライン交流を実施した。(再掲)
- ・インドネシアパプア州との姉妹盟約締結 30 周年記念事業は現地の治安悪化等を踏まえ中止した。(再掲)
- ・海外の山形県人会の若者を対象とする技術研修及び日本語研修を実施し、ブラジル・ペルーから２名を受け入れ、県人会活動の活性化と本県と海外県人会の関係の強化を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・令和８年度のコロラド州姉妹県州 40 周年に向け、人的ネットワークを活用した関係強化に取り組んでいく。(再掲)
- ・対面によるリアルな交流とオンライン交流双方のメリットを活かした取組みを実施することにより、姉妹友好州省との更なる交流拡大を図っていく。(再掲)
- ・引き続き、南米県人会の次世代を担う若者との交流を深め、日本語習得・県人会活動への意識醸成・関係性強化に取り組んでいく。(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
フル規格新幹線 整備推進事業費 (再掲)	6,161 (6,580)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催(7月)	11
山形新幹線新トンネル整備基金 積立金(再掲)	500,405 (500,405)	・将来の整備費用の負担に備えた基金への積立て	11
山形新幹線米沢トンネル(仮称) 整備事業調査費 (再掲)	266,024 (266,025)	・山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備計画区間(庭坂駅～米沢駅間)において、JR東日本と共同で地質等の調査を実施	11
国際協力活動推進事業費(再掲)	7,487 (8,077)	・海外県人会から推薦を受けた若者を対象とした技術研修及び日本語研修の実施(ブラジル・ペルーから2名受入)	8
国際交流推進事業費(再掲)	1,544 (3,228)	・中国黒龍江省との交流企画の定期協議の実施 ・高校生によるオンライン交流(米国コロラド州・中国黒龍江省)	8
計	781,621 (784,315)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

②「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜総合発展計画の進捗管理＞

（評価）

- ・ K P I 進捗状況について、新型コロナの影響等も含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会において、実施計画の令和6年度の推進方向について協議を行うなど、第4次山形県総合発展計画の推進に向け、P D C Aサイクルの適切な運営を行った。
- ・ 県ホームページなどの各種広報媒体や大学などでの講演の機会を通じて、若年層をはじめ県民各層に向けた第4次山形県総合発展計画の普及啓発に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・ 計画の実効性の確保に向け、後期実施計画において新たに設定した「重点テーマ」を中心に、実施した事業の効果を検証し、その結果を県政運営の基本的考え方の策定や翌年度の予算編成に活用していくなど、引き続きP D C Aサイクルの適切な運営を通じて施策・事業の効率的・効果的な推進を図っていく。
- ・ 県民各層が参加する会議など、機会を捉えて、引き続き、計画の理解促進を図る。

＜新たな実施計画の策定＞

（評価）

- ・ コロナ禍を経た社会経済情勢の変化等にも対応しながら、本県の重点政策課題やその対応方向等を整理し、総合政策審議会からの提言を踏まえ、各部局と連携して後期実施計画を策定した。
- ・ 後期実施計画においては、「共生」「共創」×「挑戦」を計画に通底する行動指針・姿勢として明確化・重視し、また従来の政策別の対応方向に加え、7つの重点テーマを設定し、総合的かつ戦略的な対応を示した。

（見直しの方向性）

- ・ 後期実施計画における重点テーマの推進に向けた取組みの整理や検討を進めていく。

＜県民幸福度の向上＞

（評価）

- ・ 山形の誇れる良さ（価値）や、その味わい方（楽しみ方）を周知・提案するため、県内の中学生・高校生を主な対象に、学校に講師を派遣して講座を開催するポジティブキャラバンやシンポジウム等を実施した。
- ・ あわせて、県ホームページにおいて、山形の良さや幸せについて発信した。

（見直しの方向性）

- ・ イベントに参加した中学生・高校生等の満足度は高く、事業を継続して実施していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合政策審議会費	1,542 (2,124)	・ 総合政策審議会の開催（8月、11月、2月）

総合計画推進事業費（再掲）	14,377 (15,916)	・地域創生懇談会の開催（各総合支庁） ・知恵袋委員会の開催（各総合支庁） ・知事と在京有識者との県政懇談会の開催（9月） ・知事と在阪有識者との県政懇談会の開催（11月） ・県政アンケート調査の実施 ・やまがたLife ポジティブキャラバンの実施（県内4中学校で実施） ・山形の未来創造 高校生アイデアコンテスト、やまがた幸せシンポジウムの開催（12月）等
計	15,919 (18,040)	

②④ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
・市町村総合交付金交付事業について、市町村の実情に基づいた交付金の利便性向上のため、交付要件や交付単価の見直しを行った。 ・市町村振興資金貸付事業費について、市町村からのニーズや財政状況等を踏まえ、7団体に対し総額583,300千円の貸付を実施した。
（見直しの方向性）
・引き続き、市町村の声を丁寧に関わり、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
市町村総合交付金事業費	334,500 (334,582)	・19事業に対し、334,160千円を交付
市町村振興資金貸付事業費	583,300 (700,000)	・7団体に対し総額583,300千円を貸付
計	917,800 (1,034,582)	

②⑤ 行政情報化の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
・基幹サーバ等再構築の基本計画、基本設計を基に次期基幹サーバ等再構築及び運用管理業務の調達を実施し、令和7年9月の稼働に向けて再構築に着手した。 ・令和8年2月の次期基幹ネットワーク稼働に向けて、無線LAN導入も含めた基幹ネットワーク再構築の基本設計を実施した。 ・令和4年度に策定した基本計画を基に次期大規模システム統合基盤の構築・移行を実施した。
（見直しの方向性）
・引き続き、次期基幹サーバの令和7年9月の稼働に向けて構築業務を実施するとともに円滑に移行できるよう利用者研修を開催していく。 ・令和6年度に実施した基幹ネットワーク再構築の基本設計に基づき、本庁、総合支庁、東京事務所へ無線LANを導入するとともに、令和8年2月の稼働に向けて再構築を実施していく。 ・次期大規模システム統合基盤について、残る3システムの移行を実施した上で、運用してい

く。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	2,152,990 (2,154,731)	・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理 ・基幹サーバ等の再構築 ・基幹ネットワーク再構築に係る基本設計 ・1人1台PCのWindows11への更新
情報システム全体最適化推進事業費(再掲)	526,618 (526,910)	・現行大規模システム統合基盤の運用 ・次期大規模システム統合基盤の構築
電子県庁推進事業費(再掲)	91,018 (92,570)	・県・市町村共同利用による電子申請システムの運用
計	2,770,626 (2,774,211)	

㊼ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価) ・経済動向意見交換会等を開催し、外部有識者の意見を伺いながら、本県経済の動向を把握・分析した統計情報を作成・公表した。 ・夏休み統計教室及び統計グラフコンクールを予定どおり実施し、双方ともに前年度を上回る参加者数となった。 ・統計に関する研修会について、参加機会を拡大するために従来の参集型だけでなくオンライン併用やオンラインのみで開催した。 (見直しの方向性) ・今後とも、経済関係者や学識経験者などの意見を伺いながら、本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表していく。 ・県民の統計に関する関心と理解を深め、統計の更なる利活用を促進するため、イベントや研修会等を可能な限り実施していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
経済動向分析等事業費	759 (867)	・各種統計調査の収集・作成及び分析(定期的に公表) ・県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催 ・経済波及効果分析に関する勉強会の開催
統計調査事務費	2,929 (3,746)	・夏休み親子統計教室の実施(参加者数68名) ・統計グラフコンクールを実施(参加(制作)者数395名、応募作品数309点)
計	3,688 (4,613)	